



令和4年度当初予算案

~SDGsを原動力に日本一住みよいまちへ
未来への飛躍に向けたまちづくり推進予算



令和4年2月
北九州市

目次

	ページ
はじめに	1
令和4年度一般会計予算案のポイント	2
I 令和4年度当初予算案の4つの柱	
1 感染症に対し強靱で安心できるまちづくり	4
2 経済の好循環を生み出す成長戦略の実行	7
3 「日本一住みよいまち」の実現に向けた取組の総仕上げ	15
4 DXの推進	25
II 令和4年度当初予算案の概要	
1 令和4年度当初予算案の規模等	27
2 一般会計	28
（1）歳入	
ア 市税	28
イ 地方譲与税・県税交付金	28
ウ 地方交付税等	29
エ 市債	30
（2）歳出	
ア 目的別予算	31
イ 性質別予算	33
（3）財源調整用基金の活用	36
3 特別会計・企業会計	37

はじめに

～SDGsを原動力に日本一住みよいまちへ～

未来への飛躍に向けたまちづくり推進予算

昨年は、3度に渡る新型コロナウイルスの大きな感染拡大の波を経験する中、全市を挙げて市民への迅速なワクチン接種を進めてきました。同時に、新型コロナへの対応を進めながら、「東アジア文化都市北九州」や「世界体操・新体操選手権北九州」の開催など、コロナ禍においてもまちのにぎわいの創出に果敢に挑戦してきました。

令和4年度においても引き続き、新型コロナ対策に万全を期すとともに、洋上風力発電関連産業の総合拠点化や北九州空港を活かした物流拠点の形成など、本市の将来を牽引する戦略的なプロジェクトを推進します。また、世界に先駆けてグリーン成長に取り組んできた経験を生かし、ゼロカーボンの達成に向けた取組やDXの推進など、SDGsのトップランナーを目指す取組を着実に推進し、「日本一住みよいまち・北九州市」の実現に繋がります。

令和4年度当初予算は、こうした思いを込めて、キャッチフレーズを「～SDGsを原動力に日本一住みよいまちへ～
未来への飛躍に向けたまちづくり推進予算」としました。

本予算においては、

- ① 感染症に対し強靱で安心できるまちづくり
- ② 経済の好循環を生み出す成長戦略の実行
- ③ 「日本一住みよいまち」の実現に向けた取組の総仕上げ
- ④ DXの推進

を重点的に取り組むべき「4つの柱」として掲げています。

ワクチン接種の円滑な実施や検査・医療提供体制の確保など、新型コロナの感染拡大防止に引き続き取り組み、安心して暮らせるまちを目指します。

また、デジタル化や脱炭素など、長引くコロナ禍により浮き彫りになった社会課題に対応し、「環境と経済の好循環モデル」の構築に取り組むとともに、新しい働き方の広まりや地方都市への関心の高まりを地方創生の追い風と捉え、企業や人の新たな流れを創出します。

さらに、地域交通の確保や空き家対策、防災・減災などの課題に対応し、誰もが安心して住み続けられるまちづくりを進めるとともに、子育て・教育環境の更なる充実、孤独・孤立対策の推進などの各種政策を推進します。

市税や地方交付税等の一般財源に限られる中、より一層の事業の選択と集中を図るとともに、市民の安心と新たな時代を切り拓く取組を進めてまいります。市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

北九州市長 北橋 健治

令和4年度一般会計予算案のポイント

【1 予算規模】

6,082億円（前年度比▲339億円、▲5.3%）

令和4年度は、

●中小企業融資の減 ▲350億円
などの影響により、予算規模は減

【2 歳入・歳出の概要】

【歳入】（主なもの）

市税等の一般財源は、前年度と比較して増

2,996億円（前年度比+21億円、+0.7%）

●市税

1,780億円（前年度比+96億円、+5.7%）

※ 新型コロナの影響による経済活動停滞からの持ち直しを見込んだことによるもの

●県税交付金

313億円（前年度比+25億円、+8.5%）

※ 消費の持ち直しを踏まえた地方消費税交付金の増等によるもの

●地方交付税等

855億円（前年度比▲75億円、▲8.1%）

●公営競技事業会計繰入金

50億円（前年度同額）

【歳出】(主なもの)

●人件費

1,106億円(前年度比 ▲1億円、▲0.1%)

●扶助費

1,525億円(前年度比 +35億円、+2.4%)

※ 障害福祉サービス事業の増など

●公債費

659億円(前年度比 ▲19億円、▲2.8%)

●投資的経費

468億円(前年度比 ▲13億円、▲2.7%)

※令和4年度当初予算においては、令和3年度補正予算と一体的な予算編成を行っており、令和3年度補正予算で前倒し計上した127億円を含めると595億円

●貸付金

759億円(前年度比 ▲354億円、▲31.8%)

※ 中小企業融資の減など

【3 財源調整用基金の取崩額】

- 財源調整用基金の取崩額は、前年度と比較して19億円増加し、147億円(前年度128億円)

Ⅰ 令和4年度当初予算案の4つの柱

本市の未来を切り拓き、新たな市民ニーズや行政需要に対応するため、「4つの柱」を重点的に推進

- ① 感染症に対し強靱で安心できるまちづくり
- ② 経済の好循環を生み出す成長戦略の実行
- ③ 「日本一住みよいまち」の実現に向けた取組の総仕上げ
- ④ DXの推進

◆主な事業と予算額《（ ）は前年度予算》

1 感染症に対し強靱で安心できるまちづくり

3回目のワクチン接種の円滑な実施や検査・医療提供体制の確保など、新型コロナ対策に引き続き万全を期すとともに、地域経済の復活に向けた支援を実施することで、「感染防止対策と社会経済活動の両立」を実現し、安心して暮らせるまちづくりを進めます。

(1) 検査・医療提供体制の確保



①継続 新型コロナウイルス感染症検査事業 1,064百万円(855百万円)

保健環境研究所および民間検査機関においてPCR検査を実施するとともに、市民にとって身近な診療所等における行政検査(PCR検査・抗原検査)を自己負担なしで実施

②継続 新型コロナウイルス感染症患者への自宅療養支援事業 68百万円

自宅療養者が、療養期間中外出せずに療養生活に専念できるよう、食料品、生活必需品及び衛生物品を支援。また、悪化が疑われる自宅療養者へのオンライン診療・往診・訪問看護等の医療提供体制を整備

③継続 保健所機能強化事業 325百万円(160百万円)

新型コロナウイルス感染症患者の増加に対応するため、疫学調査や電話相談、陽性患者の搬送などの保健所機能を強化

(2) 地域経済対策



①新規 雇用維持・事業継続に向けた伴走支援パッケージ 102百万円

アフターコロナに向けた地域経済の復活のため、市内事業者への年間を通じた訪問相談や経済支援策の広報、実態把握調査、市内3か所のワンストップ相談窓口を通じて、支援金の申請支援や事業継承の支援等、総合的に市内事業者の伴走支援を実施

(主な事業)

■**新規** 頑張る中小企業応援！経営力強化リサーチ・相談サポート事業 36百万円

市内中小企業者が抱える経営力強化の課題やニーズを的確に把握するため、アンケート調査を実施するとともに、専門相談員による企業訪問や経営相談を強化し、経営上の課題を抱える個別企業へのきめ細かな支援体制を構築

■**新規** コロナ禍からの再生に向けた機動的な情報発信事業 3百万円

コロナ禍からの再生に向けて、市内事業者をきめ細やかにフォローするため、タイムリーかつ迅速に経済支援策を周知

■**継続** 新型コロナウイルス感染症に関する事業者総合相談窓口運営事業

52百万円

新型コロナウイルス感染症により影響を受けている市内中小事業者等に対して、「資金繰り相談」「雇用調整助成金の申請支援」「事業者向けの各種給付金の相談、電子申請のパソコン入力補助」等の支援を実施

■**拡充** 雇用を守る事業承継・引継ぎ支援事業 11百万円(10百万円)

市内中小企業の休廃業を未然に防止するため、事業承継の潜在ニーズを調査するとともに専門相談員による支援や経費の助成等を実施し、事業承継に取り組む企業をトータルでサポート

②**継続** 中小企業融資 75,000百万円(110,000百万円)

中小企業、小規模企業の事業に必要な資金の調達を支援し、その経営基盤の強化や急変する経営環境への対応を支援

③**拡充** 商店街プレミアム付商品券発行支援事業 1,027百万円(728百万円)

福岡県の助成制度を活用して商店街等が自主的に取り組むプレミアム付商品券の発行を支援することにより、地域の消費を喚起し地域商業を活性化

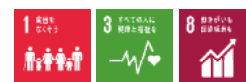
※金額は令和3年度予備費(597百万円)との合計額

④**継続** 公共交通事業者への事業継続支援事業 621百万円

利用者が大きく減少する中、市民生活及び地域産業を支える公共交通事業者の事業継続を支援するための補助を実施

※令和3年度2月補正予算として計上

(3) 市民生活等への支援



①**継続** 生活困窮者自立支援事業 206百万円(287百万円)

新型コロナウイルス感染症の影響等により収入が減少した方など、経済的に困窮している方の自立を促進するため、本人やその家族等からの相談を受け、住居確保給付金の支給などの支援を実施

② **拡充** 子育て世帯に対する感染拡大防止に向けた取組 626百万円（480百万円）

（主な事業）

■ **新規** 保育所・認定こども園における安全対策事業 101百万円

保育所・認定こども園において、新型コロナウイルス感染症対策を含めた安全かつ安心な保育環境の確保や保育士の業務負担の軽減を図るため、睡眠中の事故防止対策や子どもの健康管理につながる機器の購入を支援

■ **継続** 医療従事者への支援のための緊急保育事業 1百万円（2百万円）

医療従事者の子どもが通う保育所等が臨時休園した場合など、これまで通っている保育所に預けることが困難になった場合に、医療従事者の子どもを緊急保育する体制を確保

■ **継続** 子育て世帯フードパントリー事業 3百万円（3百万円）

経済的な理由等で食糧支援が必要となった子育て世帯に対し、無料で食品を配付するフードパントリー事業を実施する団体等の運営費を補助

■ **継続** 妊産婦支援強化事業 65百万円（39百万円）

感染症に不安を抱える分娩前の妊婦にPCR検査費用を助成（上限2万円/人）するとともに、産後ケア施設において事業継続に必要な感染防止対策を実施

■ **継続** 新型コロナウイルス感染症濃厚接触児童の看護事業 2百万円

濃厚接触者等になった児童で、保護者が感染者となるなどの理由で他に監護する者がいない児童に対する支援として、子ども総合センターにおいて一時保護を実施

(4) 新型コロナウイルス感染症への迅速な対応



① **継続** 新型コロナウイルス感染症対策予備費 2,000百万円

新型コロナウイルス感染症の拡大防止や雇用維持・事業継続、市民生活への支援等の緊急対応に必要な経費を引き続き確保

2 経済の好循環を生み出す成長戦略の実行

洋上風力発電関連産業の総合拠点化などのグリーン成長に向けた取組や、北九州空港など、本市の充実したインフラを活用した物流拠点の形成、スタートアップ企業の創出・育成などにより、感染症の厳しい経済的な影響を克服し、地域経済の復活に向けて力強く前進します。

また、本市への移住促進や関係人口の創出、企業誘致、若者の地元就職支援などの取組を推進するとともに、文化・スポーツ・観光振興などの取組を強め、まちのにぎわいを創出します。

(1) まちの競争力を高めるグリーン成長都市の実現



① 拡充 風力発電関連産業の総合拠点形成関連予算

1,856百万円(1,472百万円)

響灘地区の充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用し、風力発電関連産業の総合拠点の形成を推進

(主な事業)

■ 拡充 響灘洋上風力発電拠点化推進事業 26百万円(15百万円)

響灘洋上ウインドファーム着工に向けた技術審査、地域貢献の推進のほか、風力発電関連産業総合拠点の形成に向けた産業集積を促進

■ 拡充 国直轄事業負担金(洋上風力) 765百万円(882百万円)

響灘地区において、風力発電関連産業の総合拠点化を着実に軌道に乗せるため、洋上風車の積み出し等の拠点となる基地港湾を整備

※令和3年度2月補正予算(810百万円)と合わせ、1,575百万円の事業費を計上

■ 拡充 響灘東地区埋立地整備事業 632百万円(407百万円)

風力関連企業の立地促進を図るため、分譲等用地のインフラ整備

■ 拡充 響灘東地区SEP船等基地化事業 329百万円(100百万円)

洋上ウインドファームの建設時に使用するSEP船等作業船の基地化に向けた実施設計、航行安全の検討及び係留施設の整備

■ 拡充 北九州市風力発電人材育成事業 45百万円(5百万円)

風力発電関連産業の総合拠点の形成に向けて、新たに「(仮称)北九州市洋上風力キャンプ」を実施し人材育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材確保を促進

■ 継続 浮体式洋上風力発電の導入可能性検討事業 52百万円(55百万円)

脱炭素社会の実現に向けた浮体式洋上風力発電の導入可能性について、国の委託事業を活用し、自然条件や経済性の評価など、設置する上で必要となる条件等の調査を実施

②新規 脱炭素社会の実現に向けた“再エネ100%北九州モデル”推進事業

1,052百万円

国の「脱炭素先行地域」の再エネ交付金及び、サーキュラーエコノミーのビジネスモデルを活用し、創エネ、蓄エネ、省エネを導入する「再エネ100%北九州モデル」を強力に推進

■公共施設の太陽光パネル設置や空調改修における第三者所有方式の導入■

本市では、公共施設への太陽光パネルの設置や空調改修において、「第三者所有方式」による導入をはじめとしています。

これは、市が設備を設置するのではなく、民間事業者が設置し、その設置費用や保守・修繕費用等を電気料金として市が民間事業者者に支払う方式です。

これにより、設置及び維持管理コストの抑制につながるほか、自然エネルギーの活用や省エネ機器の導入などによる脱炭素化の促進を図ります。

(令和4年度に第三者所有方式により空調改修を行う施設)

消防局庁舎、市民センター3か所、給食調理室56校(R3分を含め112校)、周望学舎

③継続 北九州水素プロジェクト創出事業

18百万円(20百万円)

カーボンニュートラルの実現に向けて、水素を活用した脱炭素化の事業化可能性調査や技術開発に対して助成を実施するとともに、水素関連技術を有する企業の調査を実施し、企業間の連携を支援

④新規 カーシェアリング等の導入による公用車の電動化推進事業

18百万円

(他に債務負担40百万円)

EVを活用した民間企業とのカーシェアリングを行うとともに、公用車の効率的な運用を実現する新たな車両管理システムを検討・導入し、公用車の電動化を推進

⑤継続 ホラシスアジアミーティング開催事業

51百万円(65百万円)

海外の企業経営者や投資家などが参加する国際会議である「ホラシスアジアミーティング」を開催し、アジア諸都市の多様なニーズに対応した本市のポテンシャルを強力に発信することで、市内企業の新たな事業機会を創出

⑥新規 環境イノベーション促進事業

6百万円

学生が環境関連企業や業務に触れる機会を創出し、将来の環境イノベーションを担う人材育成に繋げる取組を実施するとともに、市内企業の脱炭素経営の意識付けや競争力強化を図るため、CO2排出量算定等の伴走支援を実施

(2) 本市の成長をけん引する戦略的プロジェクト



①継続 北九州空港将来ビジョン推進強化関連予算

764百万円(841百万円)

福岡県と連携して新たに「ネットワーク再構築推進期間」を設定し、旅客のV字回復を図るとともに、「貨物拠点化推進強化期間」の取組を継続し、物流拠点空港としての機能強化や新規路線の誘致、定期路線の増便、直接搬入ルート of 構築などを実施

(主な事業)

■**拡充** 北九州空港物流拠点化推進事業 442百万円(316百万円)

九州・西中国の物流拠点空港を目指し、滑走路延長を見据えた更なる貨物の取り込みや航空貨物定期便の安定化、円滑な貨物取扱い環境の構築等を目的に、貨物の重量に応じた助成や着陸料等の助成などを実施

■**継続** 北九州空港新規路線就航促進事業 42百万円(66百万円)

北九州空港に就航する路線を維持・拡充するために、運航経費の助成や路線のPRなどを実施

■**継続** 北九州空港アクセス推進事業 244百万円(196百万円)

北九州空港のアクセス利便性を確保するため、エアポートバスや定額タクシーの運行助成を実施

②**新規** 九州発貨物の集約拠点化支援事業 34百万円

九州の発貨物を本市に集積させる取組に対する支援の第一弾として、北九州市中央卸売市場内における農産物を集約した首都圏向けフェリー輸送に対し、必要となる経費の一部を補助

③**新規** 物流活性化推進事業 7百万円

物流活性化施策の調査研究を行うほか、物流事業者や荷主企業等、有識者、行政の産学官で構成する「(仮称)物流懇話会」を立ち上げ、物流業界における課題等をテーマとしたシンポジウムや勉強会を開催し、本市の物流活性化を推進

④**拡充** ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生関連事業
351百万円(315百万円)

内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、産業用ロボットの研究開発を行うとともに、市内企業へのロボット等の導入支援体制を拡充し、生産性向上を支援

⑤**継続** 先進的介護「北九州モデル」推進事業 60百万円(64百万円)

介護現場の働き方改革を推進するため、ICT・介護ロボット等を活用した「北九州モデル」の普及を図り、あわせて、感染症対策に資する取組を実施することで、先進的介護の実効性を向上

(3) IT企業誘致の強化やスタートアップ企業の創出・育成



① **拡充** スタートアップ企業支援関連予算 97百万円（80百万円）

（主な事業）

■ **拡充** スタートアップSDGsイノベーショントライアル事業 90百万円

優れた目利き能力を有するベンチャーキャピタルと協調して、事業化から成長段階まで切れ目のない支援を行うことで、スタートアップ企業の成長を加速させ、市内に魅力ある雇用を創出

■ **新規** 次代をけん引！北九州の未来のスタートアップ育成事業 3百万円

未来を担う起業家が育つ環境づくりを促進するため、市内小中学生を対象に社会課題の発見や解決アイデアの考え方、実現に向けたチャレンジ精神など、起業経験者から学べるワークショップを実施

■ **新規** スタートアップ・トライアル採用支援事業 4百万円

スタートアップ企業の事業拡大に向けた支援の一環として、市内外で活躍する優秀な技術者や経営人材などの採用について、スタートアップ企業の個別ニーズに応じた支援を実施

② **拡充** IT企業誘致促進関連事業 253百万円（170百万円）

（主な事業）

■ **新規** “学び直し”による中途IT人材の育成・採用支援事業 12百万円

経験・未経験を問わず、求職者や転職希望者の「IT分野の学び直し」による人材育成を図るとともに、就職先として、市内IT関連企業とのマッチングを実施し、企業の人材確保の支援を強化

■ **継続** おためしサテライトオフィス推進事業 25百万円（30百万円）

首都圏IT関連企業等を対象に、サテライトオフィス等の進出検討を後押しするため、滞在費や交通費の助成のほか、地元企業や学校などとのマッチングを実施

③ **拡充** 生産性向上のためのDX・デジタル化推進事業 100百万円（70百万円）

市内企業のDXを推進するため、「北九州市DX推進プラットフォーム」の取組をさらに強化するとともに、DX実践に向けた市内企業への補助を拡充

④ **拡充** サステナブル環境ビジネス展開事業 18百万円（13百万円）

「SDGs推進」または「サーキュラーエコノミー推進」に資する環境関連技術、製品の海外展開を目指す市内中小企業等を対象に、現地での実証試験および事業可能性調査（FS）に要する費用の一部を助成し、海外での事業展開を支援

⑤ **継続** 「脱炭素型ライフスタイル」転換推進事業 4百万円(6百万円)

ポータルサイトやSNSを効果的に活用し、ゼロカーボンアクションのきっかけとなる情報を集約して発信することにより、脱炭素型ライフスタイルへの転換や中小企業の脱炭素化を支援

(4) 若者の地元就職支援や多様な人材の活用等による定住人口の拡大



① **拡充** DX時代に対応した第二新卒等採用力強化事業 20百万円(12百万円)

DX時代の到来を踏まえ、市内企業が全国から優秀な人材を獲得できるよう、WEB等を活用した人材採用力を強化するとともに、全国の転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載を支援するなど、Uターン転職を促進

② **継続** 人手不足企業への早期再就職・正規就職支援事業 35百万円(37百万円)

市内の就業支援施設(小倉・黒崎・戸畑)のカウンセラーや、企業に人材採用を提案する支援員を増やすとともに、短期の資格取得支援や企業とのマッチングを通して、人手不足企業への労働移動を促進し、失業者や就職氷河期世代の早期就職を支援

③ **拡充** ものづくり中小企業職場環境改善支援事業 6百万円(3百万円)

中小製造業・建設業者が行う女性専用設備の設置や女性・高齢者の作業をアシストする機器導入、暑さ対策設備の設置・機器導入等、職場環境の改善に必要な経費の一部を助成することで、人手不足に苦しむ市内中小企業の人材確保・定着を支援

④ **新規** 関係人口による地方創生加速化事業 16百万円

国の「地域活性化起業人制度」を活用し、民間企業の人材派遣を受けて市の課題解決を図る取組を実施

⑤ **拡充** 北九州市わくわく地方生活実現支援事業 21百万円(5百万円)

国の地方創生移住支援事業を活用し、一定の要件を満たした東京圏からの移住者に対して支援金を支給

⑥ **継続** 定住・移住促進事業 36百万円(35百万円)

(他に債務負担10百万円)

本市への定住・移住を促進するため、移住への関心が高まっている若い世代を中心に、お試し居住や移住相談等を実施

⑦ **拡充** 住むなら北九州 定住・移住推進の取組 73百万円(85百万円)

市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助(令和4年度は、親と同居・近居する子育て世帯の、住宅取得に係る募集枠の拡大や賃貸の上限額を最大30万円に引き上げ、支援を更に強化)

⑧ **拡充** 戦略的広報関連予算 59百万円(90百万円)

(主な事業)

■ **継続** 戦略的広報推進事業 30百万円(30百万円)

本市のイメージアップを図るため、本市の魅力や暮らしやすさを首都圏や福岡都市圏域などの市外に向けて戦略的に発信するシティプロモーションを実施

■ **継続** 小倉駅を活用した都市イメージ発信事業 19百万円(50百万円)

本市の都市イメージ向上のため、市内外への情報発信の効果が高い小倉駅を「本市の都市イメージを効果的に魅せるショーケース」として活用する取組を実施

(5) 創造都市・北九州の実現に向けた取組



① **拡充** 東アジア文化都市レガシー継承関連予算 43百万円(4百万円)

(主な事業)

■ **拡充** 創造都市推進事業 18百万円(4百万円)

「東アジア文化都市北九州」で醸成した、市民自らが作り手として参加する風土や、中韓との文化交流、映像文化の振興等の様々なレガシーを引き継ぎ、「創造都市・北九州」の実現に向けた取組を実施

■ **新規** 文化芸術活動活性化支援事業 20百万円

コロナ禍において、市内の更なる文化芸術活動の活性化に資するよう、アーティスト活動の支援および文化芸術活動総合相談窓口を設置

■ **新規** 日中詩人会議2022北九州事業 5百万円

北九州市をフィールドに、日本と中国の詩人による朗読会やトークイベントなどの市民交流事業を実施

② **新規** 日本遺産サミット(フェスティバル) in 関門開催事業 13百万円

日本遺産に認定されている全国各地の団体が一堂に会し、日本遺産の魅力を一体となって発信する「日本遺産サミット(フェスティバル)」を、関門エリア(下関市・北九州市)で開催

③ **新規** 世界遺産改修事業 20百万円

世界遺産の構成資産である旧鍛冶工場について、保全のための外観整備や耐震工事に伴う詳細設計を実施

(6) スポーツを通じたシビックプライドの醸成



① **拡充** 国際スポーツレガシー関連事業 7百万円（2百万円）

「ラグビーワールドカップ 2019」、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」、「2021 世界体操・新体操選手権北九州大会」で行ってきた各国、各競技団体との交流を引き続き推進し、レガシーを構築
(主な事業)

■ **新規** 国際スポーツレガシー推進事業 5百万円

■ **継続** ウェールズレガシープログラム推進事業 2百万円（2百万円）

② **継続** ギラヴァンツ北九州支援事業 40百万円（40百万円）

本市のシンボルチームである「ギラヴァンツ北九州」を支援するため、ホームゲーム開催経費や遠征費の一部を補助

③ **新規** 本城陸上競技場改修等事業 312百万円

日本陸上競技連盟の第二種公認施設としての公認が令和5年3月に期限を迎えるため、更新のために必要なトラックの改修や老朽化した器具の買い替え等を実施

(7) 観光やMICE等によるにぎわいの創出



① **新規** 地域資源を活用したにぎわい創出関連予算 136百万円

若戸大橋の重要文化財指定や施設の開設記念等を祝う、式典、イベントの開催及び施設のリニューアル等を実施
(主な事業)

■ **新規** 若戸大橋重要文化財指定・開通60周年記念事業 76百万円

■ **新規** 到津の森公園開園20周年記念事業 20百万円

■ **新規** 博物館開館20周年記念展示リニューアル事業 40百万円

② **新規** 日本新三大夜景都市ブランドを活用した夜型観光促進事業 10百万円

夜景都市としての本市のブランドを活かした旅行会社向けプロモーションや観光客向けイベント等を実施し、本市の夜型観光を促進

③ **継続** 小倉駅周辺魅力向上事業 276百万円（206百万円）

本市の玄関口である JR 小倉駅 JAM 広場の天井や照明等の改修を実施するとともに、小倉駅新幹線口ペDESTリアンデッキのライトアップを実施

④**新規** 北九州安全・安心の旅応援事業 98百万円

コロナ禍で打撃を受けた宿泊施設や旅行事業者への継続的な下支えと観光需要の取り込みを図るため、ワクチン接種済証等を提示した観光客への料金割引を行う観光事業者等へ助成金を支給し、観光誘客を促進

⑤**新規** 全国産業観光フォーラムin北九州開催事業 13百万円

ものづくりの歴史がある本市ならではの観光コンテンツである産業観光の魅力をPRし、本市への誘客に繋げるため、産業観光に関する国内最大のフォーラムを開催

⑥**新規** 和布刈地区観光拠点化推進事業 7百万円

(他に債務負担15百万円)

和布刈地区全体の活性化に向けて、民間資金の活用を念頭に、自然や歴史等の地域資源を活用した新たな観光拠点を計画するため、老朽化しためかり潮風市場の解体等を実施

⑦**新規** 黒崎で大きなシャッターヒラクモデルプロジェクト 30百万円

黒崎地区の街なかのにぎわい創出を図るため、物件所有者と出店事業者を対象に出店に必要な費用の一部を助成し、集客力のある店舗の出店を促進

⑧**継続** 黒崎応援プロジェクト事業 11百万円(11百万円)

黒崎地区において、マルシェイベントやアートプロジェクトなどを実施し、街なかのにぎわいを創出

⑨**新規** 八幡東田発！市内周遊観光創出事業 30百万円

令和4年春の大型複合施設のオープンに伴い多くの来訪者が見込まれる八幡東田地区への来訪者の調査分析や、観光案内による情報発信や周遊モデル事業を実施

⑩**新規** 「withコロナ」商店街にぎわい応援事業 12百万円

東田地区の集客を周辺エリアのにぎわい創出につなげるため、市内商店街の紹介や見どころエリアの情報発信、街なかのにぎわいイベント等を実施

⑪**新規** 北九州市科学館スペースLABO運営経費 568百万円(37百万円)

令和4年春のオープンに向け整備を進めている北九州市科学館スペースLABOについて、将来を担う技術系人材の育成を図り、修学旅行生や観光客も呼び込むことで東田地区全体のにぎわいに寄与し、より効率的で魅力ある施設として運営

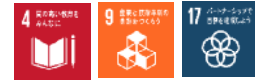
⑫**新規** 平和のまちミュージアム管理・運営事業 42百万円

「平和のまちミュージアム」を拠点に、平和の大切さを考えるきっかけづくりを進めるとともに、幅広い世代が訪れるよう、近隣の歴史・文化施設等を見学する周遊コースづくりや、他のミュージアム施設等と連携した共同展示等の取組を実施

3 「日本一住みよいまち」の実現に向けた取組の総仕上げ

SDGsを原動力に地方創生の成功モデル都市を目指すとともに、環境や健康、子育て・教育、安全・安心など、コロナ禍を通じてあらゆる分野で生じた人々の価値観の変化を的確に捉え、ポストコロナの新しい生活様式に対応した「日本一住みよいまち」の実現に向けた取組を進めます。

(1) SDGs未来都市のトップランナーへの挑戦



①新規 産学官民連携によるデジタル人材育成事業

120万円

本市の地域経済活性化、地方創生に向けて、産業界と市内大学等を構成員とした検討部会を立ち上げ、女性や高齢者を始めとした幅広い市民の活躍推進に繋がるデジタル人材育成のモデル事業を実施

②新規 SDGsリーディング企業創出事業

1020万円

SDGsを原動力とした地域経済の活性化を図るため、優れたSDGs経営を実践する企業を対象とした本市独自の認証制度を構築するとともに、社会課題の解決に向けた企業の先進的な取組への財政的支援を実施

③拡充 SDGs推進事業

230万円(70万円)

市民や企業、学校等の多様な主体の活動を支援するため、コーディネーターの配置等により、活動に必要な情報や交流機会の提供、新たなプロジェクトに対する伴走支援を、民間主導で効果的・効率的に行う体制を構築

④拡充 SDGs地域づくり・人づくり推進事業

600万円(500万円)

市民一人ひとりがSDGsをより身近に感じ・行動できるよう、市民センター等におけるイベントや講座、自治会等の地域団体の活動を通じて、SDGsの達成に向けた地域づくり・人づくりに関する事業を実施

(主な事業)

■継続 SDGs未来人材創造事業

500万円(500万円)

■新規 多様性が輝く地域へ「心のバリアフリー」事業

100万円

⑤拡充 北九州市プラスチックスマート推進事業

1060万円(780万円)

世界的な課題となっているプラスチックごみ対策として、家庭ごみ指定袋等のバイオマスプラスチック化、プラスチック資源回収に向けた準備事業、不要なプラスチック削減に向けた市民啓発、技術開発や海外事業展開の支援など、総合的な取組を実施

⑥**新規** 環境ミュージアム脱炭素等情報拠点化事業 7百万円

環境ミュージアムにおいて、「ゼロカーボンシティ」の内容に沿った展示に改修するとともに、環境情報を発信する人材育成プログラムの作成や環境イベントを実施し、本市の脱炭素施策における情報発信の拠点化を促進

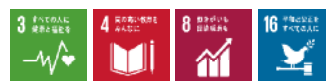
⑦**新規** SDGsソーシャルファーム（農福環連携）事業 5百万円

地域と共創しつつ、より付加価値の高い農作物の効率的な生産を行う「SDGs ソーシャルファーム」の開設を目指し、環境分野におけるCO2の回収・施用によるカーボンプール拡大やICT活用による農業の省エネ化の可能性調査を実施

⑧**拡充** 森林経営支援事業 17百万(10百万円)

森林所有者の森林経営管理に関する意向に基づく森林境界測量等を実施し、森林の集約・一団化や適正な森林管理、林業生産の活性化を図るとともに、私有林の造林事業に対して助成し、森林資源の循環利用を促進

(2) 子育て環境の更なる充実



①**拡充** 子育て日本一を実感できる環境づくり 3,828百万円(3,522百万円)

(主な事業)

■**新規** ひとり親コンシェルジュ推進事業 10百万円

区役所子ども・家庭相談コーナーの相談員を「ひとり親コンシェルジュ」として周知することにより、分かりやすく相談しやすい窓口づくりを推進するとともに、窓口に行けない家庭には訪問し相談に応じる等、自立に向けた支援を実施

■**拡充** 子ども医療費支給事業 3,284百万円(3,180百万円)

子育てに関する経済的負担を軽減し、子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、18歳（18歳に達する日以後の最初の3月31日）までの保険診療による医療費の自己負担額を助成

■**拡充** 私立幼稚園特別支援教育助成事業 74百万円(25百万円)

幼児期における特別支援教育の充実及び要支援児の就園先の更なる確保を図るため、特別な教育的支援を必要とする園児を積極的に受け入れる私立幼稚園に対し市と協定を結ぶ「サポート園」として支援

■**新規** 幼稚園教諭就職時準備金給付事業 5百万円

質の高い幼稚園教諭の確保を目的として、市内私立幼稚園が新規採用の幼稚園教諭に対し、就職時準備金を給付した場合の費用を助成

■**新規** 若年層保育士に対する処遇改善事業 35百万円

保育人材の安定的な確保等を図るため、民間保育所等が経験年数3年未満の若年層保育士に対し、就職時準備金や処遇改善手当を給付した場合の費用を助成

■**拡充** 放課後児童クラブ育成支援体制強化事業 99百万円

放課後児童クラブの運営の質の向上を図るため、会計や労務に関する費用に係る運営費の加算を実施

②**拡充** 安心して妊娠・出産・産後を過ごすための切れ目のない支援

127百万円(105百万円)

(主な事業)

■**拡充** ICTを活用した妊娠・出産・子育て期にかかる手続の効率化事業

13百万円(1百万円)

きたきゅう子育て応援アプリを活用した乳幼児健康診査手続きのICT化を推進し、利用者の負担軽減を図るとともに、妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援を実施

■**拡充** 妊娠・出産・養育にかかる相談・支援事業 66百万円(56百万円)

妊娠・出産・産後期の母子の健康の保持及び増進を図るため、妊産婦の出産前後小児科訪問(ペリネイタルビジット)や産後の心身のケア、育児のサポートなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施

③**拡充** 子どもに寄り添って育てる環境づくり

374百万円(39百万円)

(主な事業)

■**新規** ヤングケアラー相談支援事業 10百万円

大人が担うような家族の介護や、きょうだいの世話などを行っているヤングケアラーを早期に発見するため、相談窓口を設置し、適切な支援につなげるとともに、ヤングケアラーの心のケアや関係機関との連携による支援を実施

■**拡充** 社会的養護自立支援事業 28百万円(15百万円)

児童養護施設等を退所した子どもの生活の自立を促進するため、居住費や生活費の一部支援や退所後のアフターケアを実施

■**新規** 児童養護施設等整備事業 313百万円

市内の児童養護施設等の小規模化・高機能化等を推進するため、国が示す新しい社会的養育ビジョンに基づき、児童養護施設等を計画的に整備

(3) 教育環境の更なる充実



①**新規** Kitakyushu Global Gateway 体験支援事業

220百万円

英語学習意欲の向上のきっかけとするため、市内の小・中・特別支援学校等の児童生徒が、令和4年春にオープンする体験型英語教育施設「Kitakyushu Global Gateway」を体験できるよう支援

②**拡充** 児童う歯予防対策 40百万円(31百万円)

本市におけるう歯(むし歯)のない児童生徒の割合が、政令市の中でも最下位といった状況を踏まえ、従来実施していた「フッ化物塗布」に、新たに「フッ化物洗口」を実施し、う歯予防対策を強化

③**新規** 医療的ケア児支援北九州方式構築モデル事業 12百万円

児童生徒本人、保護者等が安心して学校生活を送れるようにするとともに、保護者の負担軽減を図るため、コーディネーターや、特別支援学校配置看護師を増員配置し、市内の学校に通う医療的ケア児の支援体制を構築

④**新規** SNS相談事業 15百万円

いじめを含む様々な悩みを抱える児童生徒の悩みや不安の解消を図るため、SNSを活用した相談体制を構築

⑤**新規** 不登校等総合支援事業～不登校等支援センター設置事業～ 12百万円

不登校児童生徒の社会的自立に向けて、子ども・保護者等に寄り添った支援や関係機関との連携強化を図るため、「不登校等支援センター」を新たに設置

⑥**新規** 公立夜間中学校設置検討事業 1百万円

令和3年度に実施したニーズ調査の結果を踏まえ、全国の先行事例と本市の状況を研究し、関係者を集めた会議を開催するなど、今後の方向性を検討

⑦**新規** 幼児教育の質の向上に向けた推進事業 3百万円

本市の幼児教育水準の向上を図るため、令和5年度に設置予定の「(仮称)幼児教育センター」の体制等を検討

⑧**新規** 北九州市立高等学校の魅力向上推進事業 4百万円

北九州市立高等学校の教育内容の更なる充実を図るため、学科構成の変更など、今後の在り方について検討

⑨**拡充** 教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置事業

299百万円(247百万円)

学校現場における業務改善の一環として、教員の負担を軽減し、子どもと向き合う時間を確保するため、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置

⑩ **継続** 情報教育の推進 1,398百万円(1,428百万円)
(他に債務負担590百万円)

(主な事業)

■ **継続** ICT活用支援事業 103百万円(118百万円)
(他に債務負担8百万円)

既存のICT活用支援事業をベースとして、学校ネットワークの点検・応急対応、1人1台端末の家庭への持ち帰り時の運用支援を強化し、GIGAスクール運営支援センターを新たに設置することで、より安定的な支援基盤を構築

⑪ **継続** 学校施設老朽化対策事業 835百万円(5,694百万円)

安全で安心な教育環境を整備するため、「北九州市学校施設長寿命化計画」に基づき、大規模改修(長寿命化改修)及び外壁改修などの老朽化対策や安全対策を実施

〔 大規模改修：工事 8校、設計 11校
外壁改修：工事 4校、設計 4校 〕

※令和3年度2月補正予算(3,684百万円)と合わせ、4,519百万円の事業費を計上

⑫ **拡充** 学校トイレ整備事業 551百万円(270百万円)

児童生徒が利用する学校トイレの洋式化を推進するため、計画的に改修工事を実施

(4) 健康寿命の延伸など共生のまちづくり



① **拡充** 子宮頸がん(HPV)ワクチン接種事業

469百万円(24百万円)

平成25年6月に国が勧告した、子宮頸がんワクチンの積極的勧奨の差し控えが終了したことに伴う、個別接種勧奨等の再開による定期接種件数の増加に対応するとともに、積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方への情報提供及び接種を実施

② **拡充** 地域介護予防活動実践者支援事業 24百万円(22百万円)

高齢者が新しい生活様式に対応し、自宅等でも介護予防活動を継続できるよう、オンラインを活用した介護予防教室(きたきゅう体操等)をモデル実施

③ **新規** ワンヘルス推進事業 1百万円

人と動物の共通感染症対策として、「人と動物の健康及び環境の健全性を一体的に守るワンヘルスの理念」を広く市民に普及啓発するための講演会等を実施

(5) 孤独・孤立対策の推進



① 拡充 困難を抱える女性に寄り添う緊急支援事業

17百万円

コロナ禍で様々な課題・困難を抱える女性に対し、行政だけでは手が届きにくい支援をNPO等の知見を活用し効果的に実施するとともに、市において団体との連絡会議や研修の開催及び相談支援の一環として生理用品の提供を実施

② 新規 SNS等を活用した若年女性対策強化事業

3百万円

コミュニケーションツール「LINE」を活用した相談業務を実施し、若年女性やこれまで相談に至らなかった方へ相談を促進

③ 拡充 孤独・孤立対策のためのプラットフォームづくり事業

2百万円

長引くコロナ禍により大きく影響を受けた孤独・孤立状態にある方々などへのきめ細かい支援を行うため、NPOや行政等が連携するためのプラットフォームとして設置された「孤独・孤立対策等連携協議会」を開催

④ 拡充 ひきこもり地域支援センター事業

18百万円(16百万円)

ひきこもり地域支援センター「すてっぴ」において、ひきこもりの問題を抱えた当事者や家族に対して、相談支援、居場所づくり、情報発信、関係機関の連携等の支援を総合的に行うとともに、8050問題に対応するため、人員体制を強化

⑤ 拡充 コロナ禍における自殺対策強化事業

16百万円(11百万円)

インターネット検索エンジン(google、yahoo)等の検索連動型広告機能を活用し、自殺や生活苦について検索した人に対する相談窓口の情報提供を行うことで、相談窓口の効果的な活用を促進

⑥ 拡充 成年後見制度利用支援事業

66百万円(43百万円)

判断能力が不十分な高齢者や障害のある人が地域で安心して暮らせるよう、成年後見制度の利用を促進し、高齢者や障害のある人の権利を保障する観点から、生活困窮者に対する「審判請求費用」や「後見人等報酬」の助成対象範囲を拡大

(6) 安全・安心で住みよいまちづくり



① 拡充 地域の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」

198百万円(120百万円)

公共交通空白地域における生活交通を確保するため、おでかけ交通を運行するタクシー事業者及び車両の小型化により路線を維持するバス事業者への運行支援等を実施

②**拡充** 空き家対策関連予算 161百万円(140百万円)

(主な事業)

■**拡充** 空き家等面的対策推進事業 16百万円(10百万円)

個々の空き家のみではなく複数のまとまった空き家を一体的に再整備するため、住宅事業者や地元からの空き家情報を基に、市が空き家所有者と住宅事業者をつなぎ、建替えやリノベーションを推進

■**拡充** 空き家等を活用した小規模連鎖型区画再編事業 5百万円(2百万円)

複数の空き家に加え、周辺の老朽家屋や空き地、狭あい道路等を含めた街区単位での新たな整備手法等を検討

■**拡充** 住まいの安全安心・流通促進事業 40百万円(38百万円)

空き家の流通を促進するため、耐震性がある住宅を購入・賃借又は相続する若者・子育て世帯に対し、エコや子育て、新しい生活様式等へ対応する改修工事に要する費用の一部を補助

■**拡充** 老朽空き家等除却促進事業 100百万円(90百万円)

倒壊や部材の落下のおそれがあるなど危険な空き家等の除却を促進するため、建築物の除却に要する費用の一部を補助

③**新規** 暴力団員の社会復帰対策推進事業 10百万円

暴力団員の離脱・就労を促進し、暴力団の弱体化を図るため、暴力団員の離脱・就労支援に関する相談窓口を設置するとともに、暴力団離脱者を雇用した事業者に対し、同離脱者の資格等取得や引越し費用の一部を補助

④**拡充** 日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連予算

(主な事業)

■**継続** 北九州市安全・安心条例行動計画推進事業 5百万円(5百万円)

防犯活動の参加者拡大や本市の刑法犯認知件数の減少など、北九州市安全・安心条例第2次行動計画の目標を達成するため、事業者や学生等の自主防犯活動の活性化を図るとともに、本市の安全・安心に関する取組を市内外へ発信

■**継続** 繁華街客引き行為等対策事業 1百万円(1百万円)

繁華街で増加している居酒屋等による迷惑な客引き行為を防止するため、客引きに対する注意喚起や有識者による対策会議等を実施

■**拡充** 防犯カメラ事業 17百万円(5百万円)

各種犯罪の防止や市民の安心感の醸成、にぎわいが増す地域の安全を確保するため、JR西小倉駅周辺に防犯カメラを設置するとともに、老朽化した防犯カメラを更新

⑤**拡充** 認知症高齢者等安全確保事業 5百万円(3百万円)

行方不明になった認知症高齢者等を早期に発見・保護するため、従来のGPSによる探索に加え、QRコードなどのデジタル技術を活用した新たな仕組みを導入

⑥**新規** ICTを活用した自治会活動支援事業 2百万円

自治会役員の負担軽減を図るとともに、若い世代の自治会への加入を促進するため、自治会活動支援に向けたアプリを開発・試験導入

⑦**新規** 公民連携推進事業 6百万円

民間事業者や広告代理店と連携した「提案型ネーミングライツ制度」を導入するとともに、公民連携ワンストップ窓口を設置し、民間の知見を活用した地域課題の解決や新たな事業機会の創出を図る取組を推進

⑧**新規** みどりの愛護のつどい開催事業 7百万円

全国の緑の保全育成に携わる方々が一堂につどい、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりを推進していくことを目的として、令和5年度に開催する『全国「みどりの愛護」のつどい』の企画業務等を実施

(7)「市民の命と暮らしを守る」防災対策の推進



①**継続** 災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業 16百万円(16百万円)

市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地等になりうる市街化調整区域の適切な土地利用の誘導を促進するため、市街化区域と市街化調整区域との区分の見直し等を推進

②**拡充** 豪雨・地震災害から市民を守るインフラの整備

(主な事業)

■**継続** 主要河川の整備 1,940百万円(1,941百万円)

近年頻発化、激甚化する豪雨災害等の浸水被害を抑制するため、治水事業の根幹となる河川改修を実施

※令和3年度2月補正予算(60百万円)と合わせ、2,000百万円の事業費を計上

■**継続** 豪雨災害から市民を守る緊急対策事業 490百万円(506百万円)

市民の安全・安心な生活を守るため、主に平成30年7月豪雨により被害が発生した河川の改修等を実施

■**拡充** 巨過地区再整備事業 1,037百万円(436百万円)

(他に債務負担1,970百万円)

神嶽川の浸水対策や長年市民に親しまれている巨過市場の密集化、老朽化など防災面の課題を解決するとともに、都心部のさらなるにぎわいを創出するため、市場との協働による再整備を実施

※令和3年度2月補正予算(100百万円)と合わせ、1,137百万円の事業費を計上

③ **継続** 上下水道の震災対策の拡充・強化 8,467百万円(8,643百万円)

地震等の災害被害を最小限にし、早期に機能回復が図れる災害に強いライフラインを構築するため、老朽化した施設の耐震改修を実施

※金額は令和3年度2月補正予算(705百万円)との合計額

④ **継続** 豪雨対策推進事業 2,850百万円(2,860百万円)

(他に債務負担1,840百万円)

近年の集中的な豪雨に起因する浸水被害を最小化し、浸水に対する安全度の向上を図るため、雨水管等の整備を実施

⑤ **拡充** 地域と連携した避難所開設・運営事業 12百万円

迅速な避難所の開設や地域防災力の向上等のため、避難所の開設と運営を市と地域住民が連携して行う事業を、市内30箇所で開催

⑥ **新規** 個別避難計画作成促進事業 8百万円

災害時における避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るため、避難行動要支援者の状況等を把握している福祉専門職と連携し、避難支援等を実施するための個別避難計画作成を促進

(8) 都市基盤整備の推進



① **拡充** 2050まちづくりビジョン推進関連予算 156百万円(70百万円)

(主な事業)

■ **継続** 小倉・黒崎・東田地区まちづくり推進事業 1百万円(10百万円)

「2050まちづくりビジョン」を実現するため、地元関係者や民間事業者等とまちの将来の姿を共有、意見交換する場を設け、まちづくりへの投資意欲を喚起させるとともに、具体的な施策の検討や事業の掘り起こしを実施

■ **継続** 東田地区魅力向上事業 5百万円(60百万円)

観光交流拠点として位置付けている東田地区の魅力を高め、更なる来訪者の増加を図るため、地域のまちづくり団体と連携しながら、居心地がよく歩きたくなる公共空間づくりを検討

■ **新規** 魚町三丁目5番地区優良建築物等整備事業 150百万円

小倉都心部の民間開発の誘導と企業誘致の促進を重点的に図る「コクラリビテーション」のリーディングプロジェクトとして、魚町三丁目5番地区で次世代仕様の新規オフィスビルの建替えを行う施行者に対して整備費の一部を補助

- ②**継続** 主要幹線道路の整備 4,710百万円(8,498百万円)
 (他に債務負担1,819百万円)
 本市の成長戦略及び都市の強靱化に大きく関わる路線(戸畑枝光線、恒見朽網線、国道3号黒崎バイパスなど)の整備
- ③**継続** 折尾地区総合整備事業 4,587百万円(3,453百万円)
 (他に債務負担150百万円)
 令和5年春の北口駅前広場の完成を目指し、駅前広場や駅周辺のアkses道路の整備等を推進するとともに、令和7年春の南口駅前広場の供用に向けて、旧鉄道施設の撤去や土地区画整理地区の道路の整備等を実施
 ※令和3年度2月補正予算(56百万円)とあわせ、4,643百万円の事業費を計上
- ④**継続** 曽根・豊岡地区公園整備事業 220百万円(645百万円)
 曽根干潟に隣接する恵まれた自然環境を活用した曽根臨海公園に、芝生広場等を整備
- ⑤**継続** 桃園公園等施設再配置推進事業 370百万円(17百万円)
 (他に債務負担420百万円)
 桃園公園等施設再配置計画に基づき、武道場、駐車場ゲートを整備
- ⑥**拡充** 響灘東地区処分場整備事業 1,361百万円(1,353百万円)
 (他に債務負担1,600百万円)
 浚渫土砂や廃棄物を最終的に処理する処分場を整備するため、護岸工事を実施
 ※令和3年度2月補正予算(400百万円)と合わせ、1,761百万円の事業費を計上
- ⑦**拡充** 太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業 819百万円(499百万円)
 老朽化に伴う安全性の確保と港湾機能の強化を図るため、太刀浦第2コンテナターミナルのクレーンを更新

4 DXの推進



「北九州市 DX 推進計画」に基づき、デジタル技術を徹底活用してDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進することとしています。

まずは、市民サービスや市役所業務の抜本的な見直しについて、手続きのオンライン化をはじめとする「市民サービスの向上」やデジタルツールの活用等による「業務の効率化」、テレワークの推進等による「職員の働き方改革」などに集中的に取り組むとともに、地域全体のDXにつなげていきます。

① 自宅で簡単に完結する「行かなくていい」行政サービスの提供 （主な事業）

■新規 手続きオンライン化推進事業 6百万円

全ての行政手続の原則オンライン化を目指して、申請件数が多く煩雑な事務処理を伴う業務を対象とした、集中的なオンライン化支援に加え、事業者向け手続オンライン化の促進に向けた調査等を実施

■新規 行政サービスのデジタル化促進事業 3百万円

市民サービス向上と市役所業務効率化の両立に向け、オンラインでの区役所窓口の事前予約サービスや公共施設でのオンライン相談などを実証的に導入

② 区役所等で「書かない」「待たない」行政サービスの提供 （主な事業）

■新規 区役所窓口待ち状況可視化事業 3百万円

デジタル技術を活用して、区役所窓口・フロアの混雑状況について、要因を洗い出すとともに各種施策の効果を計測

■新規 おくやみコーナー運営事業 16百万円

死亡後に必要となる各種手続きの案内やデジタル技術による申請書作成支援を一体的に行える「おくやみコーナー」を区役所内に設置することにより、遺族の負担を軽減し、市民サービスの向上と業務の効率化を推進

■新規 市民課業務デジタル化事業 5百万円

市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、キャッシュレス決済を各区役所市民課窓口を導入

③ 「きめ細かく」「丁寧な」行政サービス提供 （主な事業）

■拡充 デジタル・デバイド対策事業 8百万円（2百万円）

デジタル技術の活用による便利で快適な生活を誰もが享受できるよう、デジタル機器に不慣れな高齢者等の市民を対象とした体験型セミナー等を開催

■拡充 情報発信デジタル化推進事業 20百万円（20百万円）

情報の受け手に応じたタイムリーな発信と、見やすく探しやすい環境づくりを進めるため、市ホームページの改善や公式LINEの機能追加をはじめ、市政だよりWEB版やdボタン広報誌などのデジタルツールを効果的に活用した広報を推進

④ 「考える」市役所
(主な事業)

- 新規** 庁内データ活用推進総合事業 10百万円
(課題解決型の) データ利活用を推進するため、令和4年度は、データを集積して分析・活用を行うための基盤整備に向けた調査等を実施
- 拡充** 建設局しごと改革推進事業 6百万円(4百万円)
アプリを通じて道路等の損傷箇所を通報できるシステムを整備し、市民サービスの向上を図るとともに工事監督業務のオンライン化等による「しごと改革」を推進

⑤ 「働きやすく」「いきいきと」「成果を出す」市役所
(主な事業)

- 新規** 職員の「意識・しごと・働き方」改革推進事業 30百万円
職員の「意識改革」「しごと改革」「働き方改革」を三本柱として、デジタル人材育成のための研修や、業務分析による業務の効率化・あり方の見直し等を実施
- 新規** AI・RPA等による業務改革事業 50百万円
業務の抜本的改革に取り組むため、AIやRPA、ローコードツール等の新たなデジタル技術を積極的に活用
- 新規** オフィス改革推進事業 8百万円
場所や時間にとらわれず働くことができるテレワークを推進するとともに、業務内容に応じて柔軟に働くことができる職場環境の整備に向け、オフィスのフリーアドレス化等を実証的に実施
- 新規** 道路分野におけるDX推進事業 18百万円
道路分野等における市民サービスの向上や業務の効率化を図るため、申請業務や維持管理業務のデジタル技術を活用した取組を推進

⑥ DX推進を支える取組
(主な事業)

- 新規** マイナンバーカード利活用先拡大事業 2百万円
マイナンバーカードの普及促進のため、カードの利活用先の更なる拡大を目指して、カードの電子証明書を活用した図書館アプリを学術研究都市内図書室で利用する実証等を実施
- 新規** システム基盤追加整備事業 167百万円
(他に債務負担4,089百万円)
国が推進する地方公共団体情報システム標準化・共通化への対応に備えて、本市の様々な業務システムを安定的に稼働させるための「システム基盤」に必要な環境を追加整備

II 令和4年度当初予算案の概要

1 令和4年度当初予算案の規模等

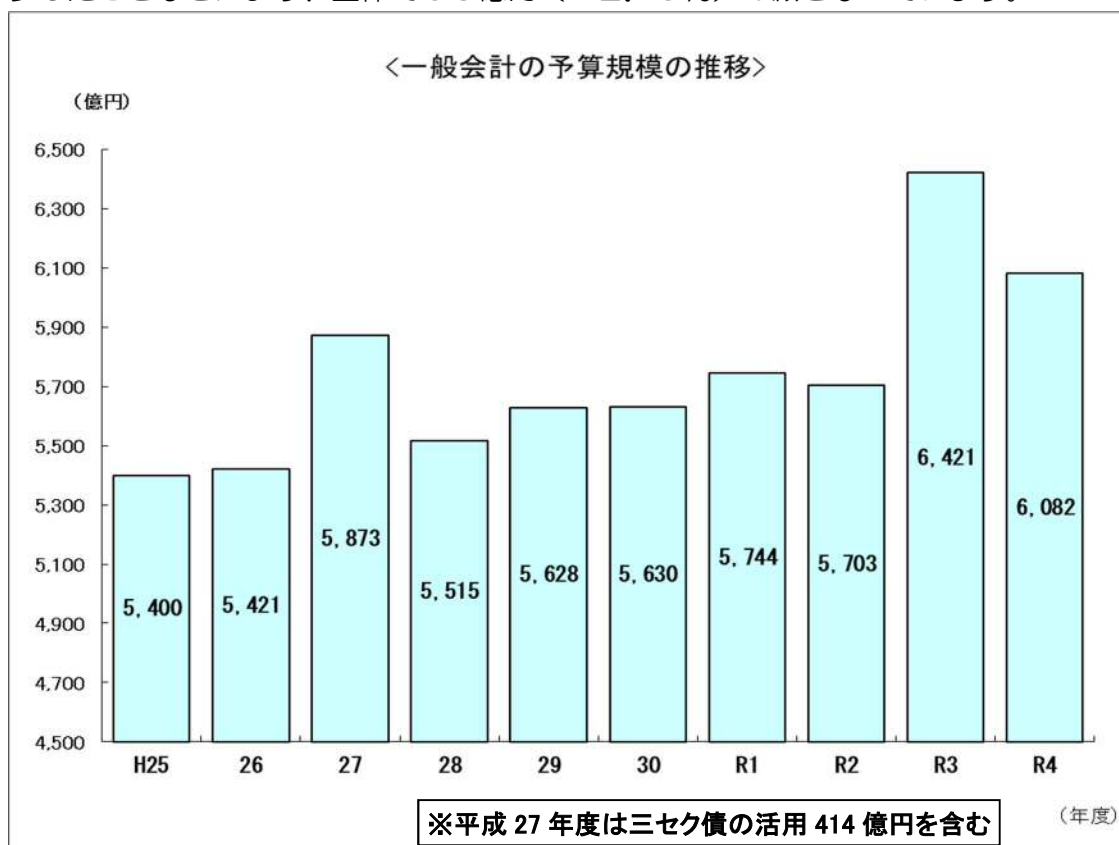
(単位:百万円、%)

	令和4年度	令和3年度	差引 (R4-R3)	
			金額	伸率
一般会計	608,218	642,095	▲ 33,877	▲ 5.3
特別会計	395,485	401,230	▲ 5,745	▲ 1.4
企業会計	262,785	269,538	▲ 6,753	▲ 2.5
合計	1,266,488	1,312,863	▲ 46,375	▲ 3.5

令和4年度の一般会計予算額は、障害児通所・入所支援などの扶助費（＋35億円）が増加する一方で、中小企業融資（▲350億円）の減少などにより、前年度比339億円（▲5.3%）減の6,082億円となっています。

特別会計の予算額は、3,955億円で、全体で57億円（▲1.4%）の減となっています。これは、土地取得特別会計において土地先行取得費が減少したことなどによるものです。

企業会計の予算額は、2,628億円で、公営競技事業会計において開催日数が減少したことなどにより、全体で68億円（▲2.5%）の減となっています。



2 一般会計

(1) 歳入

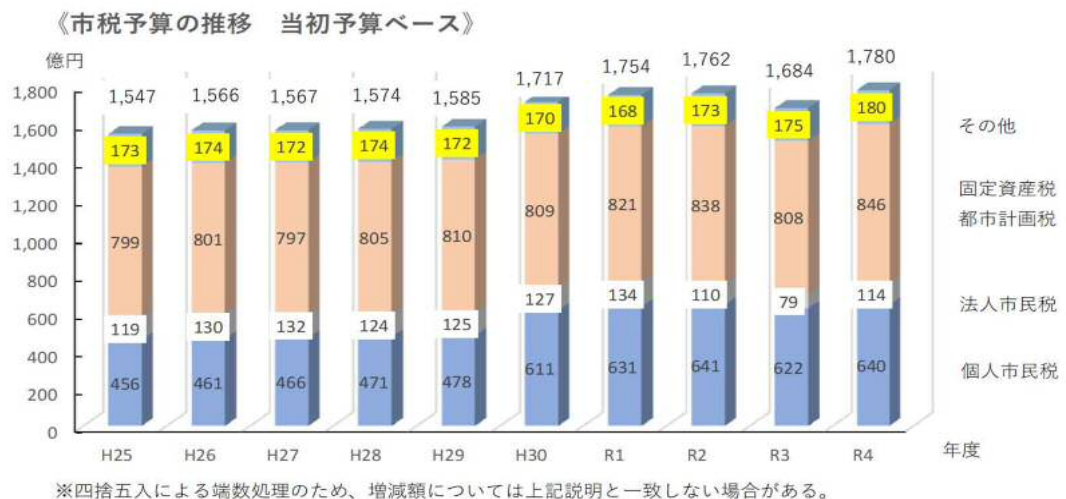
ア 市税

① 市税は、1,780億円(対前年度当初予算比96億円の増、+5.7%)

市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞を見込んでいた前年度当初予算に比べ、その回復による増収を見込んでおり、市税全体では、対前年度比96億円(+5.7%)の増となっています。

② 税目別では次のとおりとなっています。

- ◇ 個人市民税は、納税義務者数・所得の増加が見込まれることなどから、対前年度比18億円増の640億円。
- ◇ 法人市民税は、堅調な企業業績を踏まえ、対前年度比35億円増の114億円。
- ◇ 固定資産税・都市計画税は、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の廃止等による増収が見込まれることなどから、全体として対前年度比38億円増の846億円。



イ 地方譲与税・県税交付金

① 地方譲与税・県税交付金は、345億円(対前年度当初予算比25億円の増、+7.9%)

経済活動の停滞を見込んでいた前年度当初予算に比べ、その回復による増収を見込んでおり、対前年度比25億円(+7.9%)の増となっています。

② 主なものは次のとおりとなっています。

- ◇ 地方消費税交付金は、堅調な経済動向を踏まえ、対前年度比17億円増の221億円。
- ◇ 法人事業税交付金は、税制改正の経過措置により、対前年度比5億円増の20億円。
- ◇ 軽油引取税交付金は、堅調な経済動向をふまえ、対前年度比4億円増の55億円。

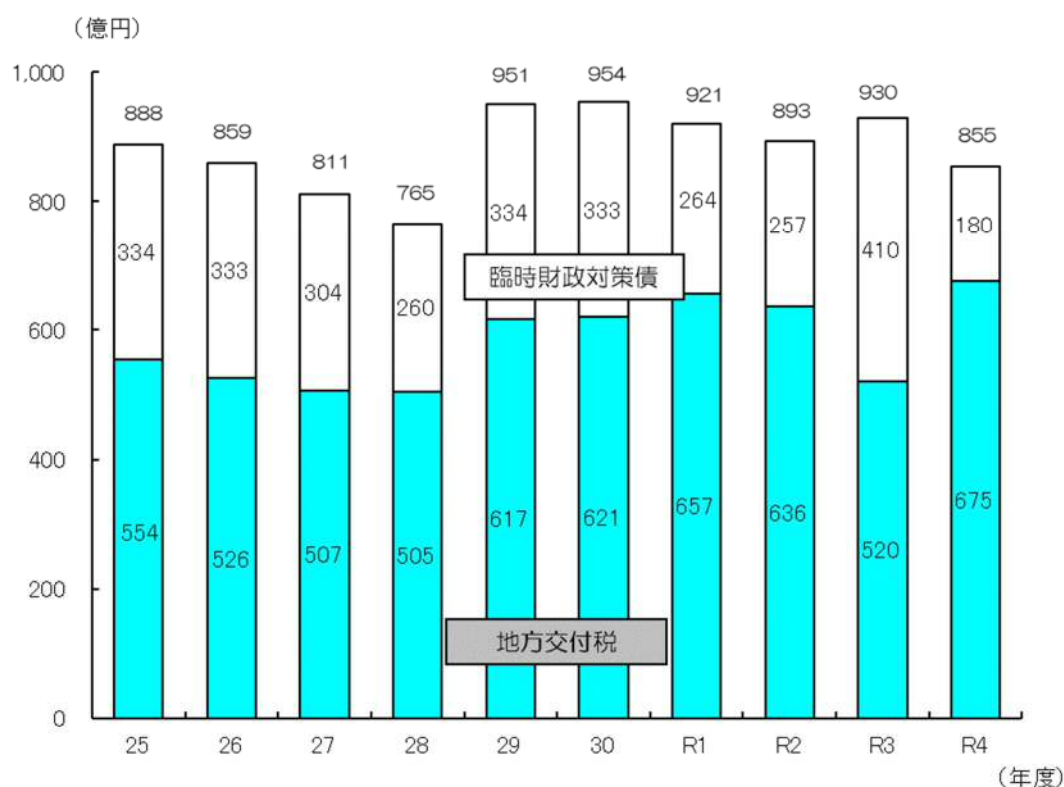
ウ 地方交付税等（地方交付税＋臨時財政対策債）

地方交付税等は、855億円（対前年度当初予算比75億円の減、▲8.1%）

地方交付税等は、市税や県税交付金等の主要な一般財源が増加すること等から対前年度比75億円減の855億円となっています。

令和4年度国税収入の増額等に伴う地方交付税総額の増により、令和4年度に、本市へ交付が見込まれる地方交付税は、675億円で対前年度比155億円の増加となる一方、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は180億円で対前年度比230億円の減となっています。

《地方交付税等の推移》



* 令和2年度までは決算額、令和3年度からは予算額

※ 臨時財政対策債

臨時財政対策債（臨財債）は、国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債として各地方公共団体が借り入れるものです。

この地方債の元利償還金については、後年度にその全額が交付税措置されることとなっています。

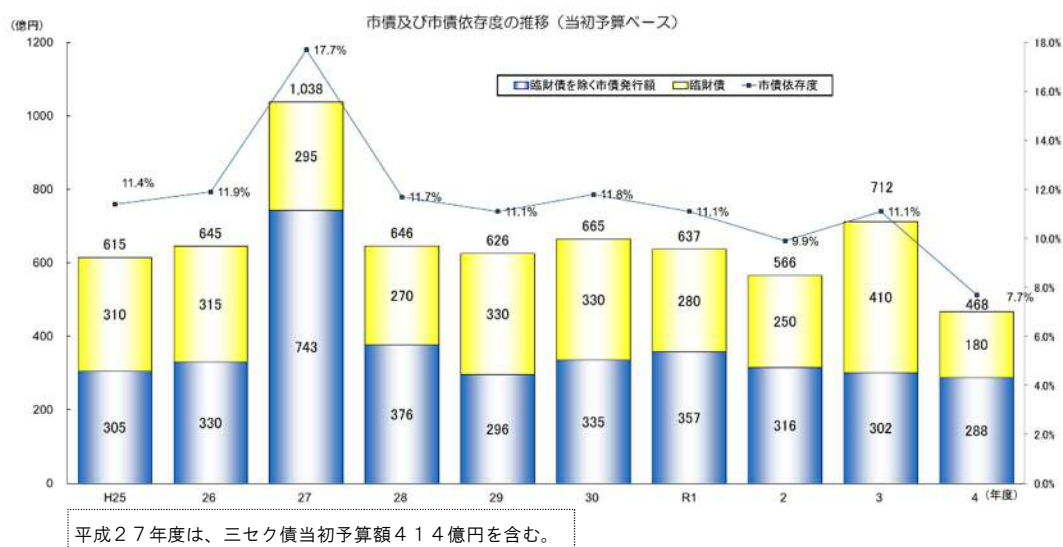
工 市債

① 市債発行額 468億円(対前年度当初予算比244億円の減、▲34.2%)

臨時財政対策債を含めた市債発行額は、臨時財政対策債の減少等により対前年度比244億円減の468億円となっています。

それに伴い、市債依存度は、7.7%となり、対前年度比3.4ポイント低くなっています。

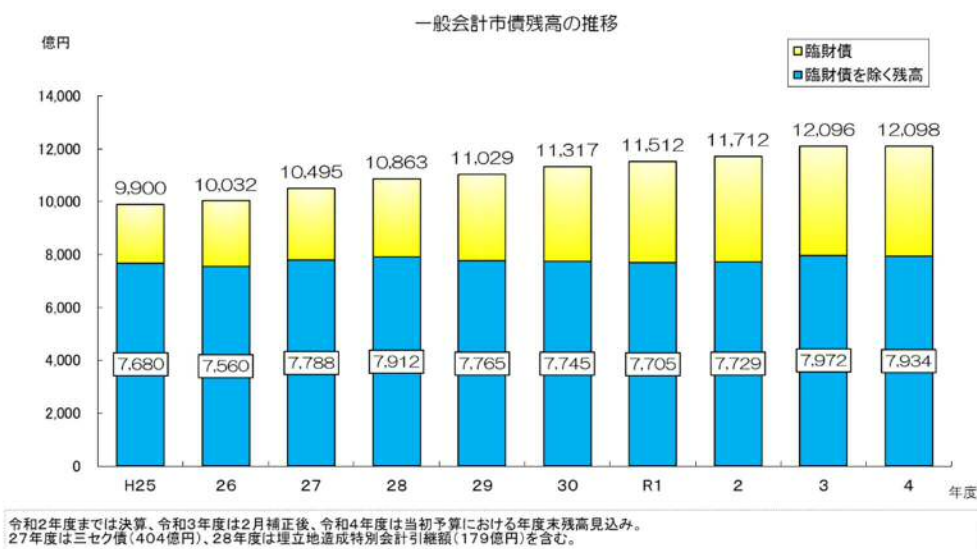
なお、臨時財政対策債を除く市債発行額は、投資的経費の減により対前年度比14億円減の288億円となっています。



② 市債残高(臨時財政対策債を除く市債残高は、7,934億円) : 対前年度末比38億円の減)

臨時財政対策債を含めた市債残高は、1兆2,098億円となり、対前年度比2億円の増となっています。

なお、臨時財政対策債を除く市債残高は7,934億円となり、前年度末と比較して38億円の減となっています。



(2) 歳 出

ア 目的別予算

(単位:百万円、%)

款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 (△) 減 (A-B) C	増減率 C/B	
1 議 会 費	1,651	0.3	1,662	0.3	△	11	△ 0.6
2 総 務 費	45,496	7.5	45,554	7.1	△	58	△ 0.1
3 保 健 福 祉 費	169,212	27.8	165,174	25.7		4,038	2.4
4 子 ど も 家 庭 費	70,879	11.6	72,265	11.3	△	1,386	△ 1.9
5 環 境 費	18,210	3.0	16,415	2.5		1,795	10.9
6 労 働 費	456	0.1	511	0.1	△	55	△ 10.7
7 農 林 水 産 業 費	2,330	0.4	2,039	0.3		291	14.3
8 産 業 経 済 費	88,131	14.5	123,122	19.2	△	34,991	△ 28.4
9 土 木 費	35,059	5.8	33,784	5.3		1,275	3.8
10 港 湾 費	7,976	1.3	6,178	1.0		1,798	29.1
11 建 築 行 政 費	8,741	1.4	8,786	1.4	△	45	△ 0.5
12 消 防 費	12,304	2.0	13,043	2.0	△	739	△ 5.7
13 教 育 費	70,127	11.5	70,185	10.9	△	58	△ 0.1
14 災 害 復 旧 費	101	0.0	1	0.0		100	9,289.9
15 諸 支 出 金	75,245	12.4	81,076	12.6	△	5,831	△ 7.2
16 予 備 費	2,300	0.4	2,300	0.3		0	0.0
歳 出 合 計	608,218	100.0	642,095	100.0	△	33,877	△ 5.3

■主な目的別増減については、次のとおりです。

○保健福祉費 +40億円 (R4:1,692億円 ← R3:1,652億円)

障害児通所・入所支援(+15億円)や障害福祉サービス事業(施設型)(+9億円)の増などによるものです。

○子ども家庭費 ▲14億円 (R4:709億円 ← R3:723億円)

施設型給付(幼稚園・認定こども園)(+25億円)などが増となったものの、新科学館整備事業(▲30億円)や児童手当(▲5億円)の減などによるものです。

○環境費 +18億円 (R4:182億円 ←R3:164億円)

新日明工場建設事業(+13億円)の増などによるものです。

○産業経済費 ▲350億円 (R4:881億円 ← R3:1,231億円)

実績や経済動向等を踏まえた中小企業融資(▲350億円)の減などによるものです。

○土木費 +13億円 (R4:351億円 ← R3:338億円)

折尾地区総合整備事業(+8億円)の増などによるものです。

○港湾費 +18億円 (R4:80億円 ← R3:62億円)

響灘東地区処分場整備事業(+9億円)や、風力発電関連産業の総合拠点形成関連予算(+6億円)の増などによるものです。

○消防費 ▲7億円 (R4:123億円 ← R3:130億円)

常備車両更新(+5億円)などが増となったものの、消防通信指令システム中間更新(▲10億円)の減などによるものです。

○諸支出金 ▲58億円 (R4:753億円 ← R3:811億円)

北九州市SDGs未来基金積立金(▲44億円)の減などによるものです。

イ 性質別予算

(単位:百万円)

性 質 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増(△)減 (A-B) C	増減率 C/B
義 務 的 経 費	328,964	54.1%	327,436	51.0%	1,528	0.5%
人 件 費	110,575	18.2	110,662	17.2	△ 87	△ 0.1
扶 助 費	152,516	25.1	149,007	23.2	3,509	2.4
公 債 費	65,873	10.8	67,767	10.6	△ 1,894	△ 2.8
投 資 的 経 費	46,845	7.7	48,161	7.5	△ 1,316	△ 2.7
補 助 事 業 費	25,966	4.3	25,243	3.9	723	2.9
単 独 事 業 費	20,879	3.4	22,918	3.6	△ 2,039	△ 8.9
繰 出 金	48,405	7.9	47,615	7.4	790	1.7
そ の 他	184,004	30.3	218,883	34.1	△ 34,879	△ 15.9
歳 出 合 計	608,218	100.0	642,095	100.0	△ 33,877	△ 5.3

①義務的経費 3,290億円(対前年度比 +15億円<+0.5%)

義務的経費は、公債費が減少する一方で扶助費が増加したことから、対前年度比15億円増の3,290億円となり、過去最高額となっています。

【義務的経費の内訳】

◇人件費 1,106億円(対前年度比 ▲1億円<▲0.1%)

人件費は、前年度とほぼ同水準の1,106億円となっています。

◇扶助費 1,525億円(対前年度比 +35億円<+2.4%)

扶助費は、障害児通所・入所支援(+15億円)や障害福祉サービス事業(施設型)(+9億円)の増などにより、対前年度比35億円増の1,525億円となっています。

※ 生活保護費:452億円(前年度同額)

* 扶助費とは、地方公共団体が各種の法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき、被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する経費のことをいいます。
《主な事業》生活保護費、施設型給付(保育所・幼稚園・認定こども園)、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費などの福祉医療費等

◇公債費 659億円(対前年度比 ▲19億円<▲2.8%)

公債費は、積立対象となる市債残高の減少等による公債償還基金積立金の減や、利子の減などにより、対前年度比19億円減の659億円となっています。

②投資的経費	468億円 （対前年度比	▲13億円 （▲2.7%）
（ 補助事業費	259億円（対前年度比	+7億円（+2.9%）
） 単独事業費	209億円（対前年度比	▲20億円（▲8.9%）

投資的経費は、新日明工場建設事業（+13億円）や響灘東地区処分場整備事業（+9億円）などが増加したものの、新科学館整備事業（▲30億円）や消防通信指令システム中間更新（▲10億円）などが減少したことなどから、対前年度比13億円、2.7%減の468億円となっています。

なお、令和3年度補正予算で前倒し計上した予算額127億円を含めると595億円となっています。

◇ 市民生活密着型公共事業について

市民生活密着型公共事業は新科学館整備事業（▲30億円）などの減少により、対前年度比15億円、7%減の203億円となっています。

（単位：百万円）

項 目	令和4年度		令和3年度	
	事業費 A	構成比	事業費 A	構成比
都市基盤整備型公共事業	26,593	56.8 %	26,388	54.8 %
市民生活密着型公共事業	20,252	43.2	21,773	45.2
合 計	46,845	100.0	48,161	100.0

※「市民生活密着型公共事業」には、子育て支援や教育・福祉に関する公共事業に加えて、道路補修や公園整備などの市民生活に身近な公共事業を含む。

③繰出金

484億円（対前年度比 +8億円<+1.7%>）

低所得者等に対する、国民健康保険料や後期高齢者医療保険料の負担軽減等を図るための一般会計繰入金が増加していることなどから、前年度比8億円、1.7%増の484億円となっています。

◇ 主な繰出金

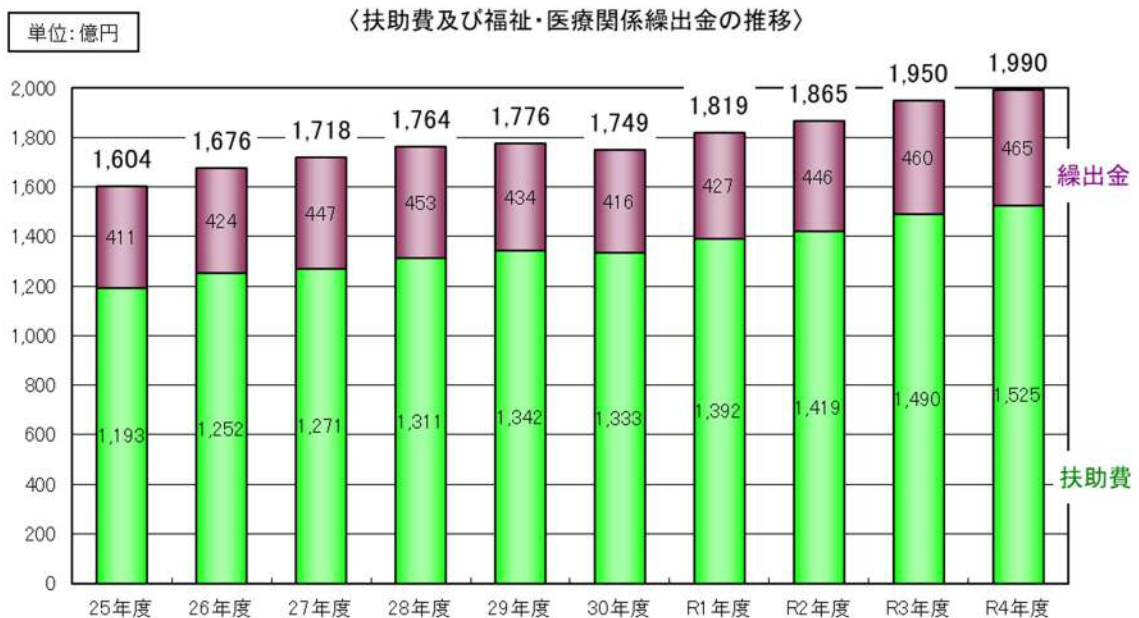
- ・後期高齢者医療制度 +7億円（R4：191億円←R3：184億円）
- ・国民健康保険特別会計繰出金 +3億円（R4：109億円←R3：106億円）

《参考》

・扶助費及び福祉・医療関係繰出金

1,990億円（対前年度比 +40億円<+2.0%>）

扶助費については、新型コロナウイルス対策に加え、障害児通所・入所支援や障害福祉サービス事業（施設型）が伸びていることなどにより、増加しています。また、高齢化の進展に伴い繰出金も増加しており、扶助費及び福祉・医療関係繰出金全体でも、依然として高い伸びが続いています。

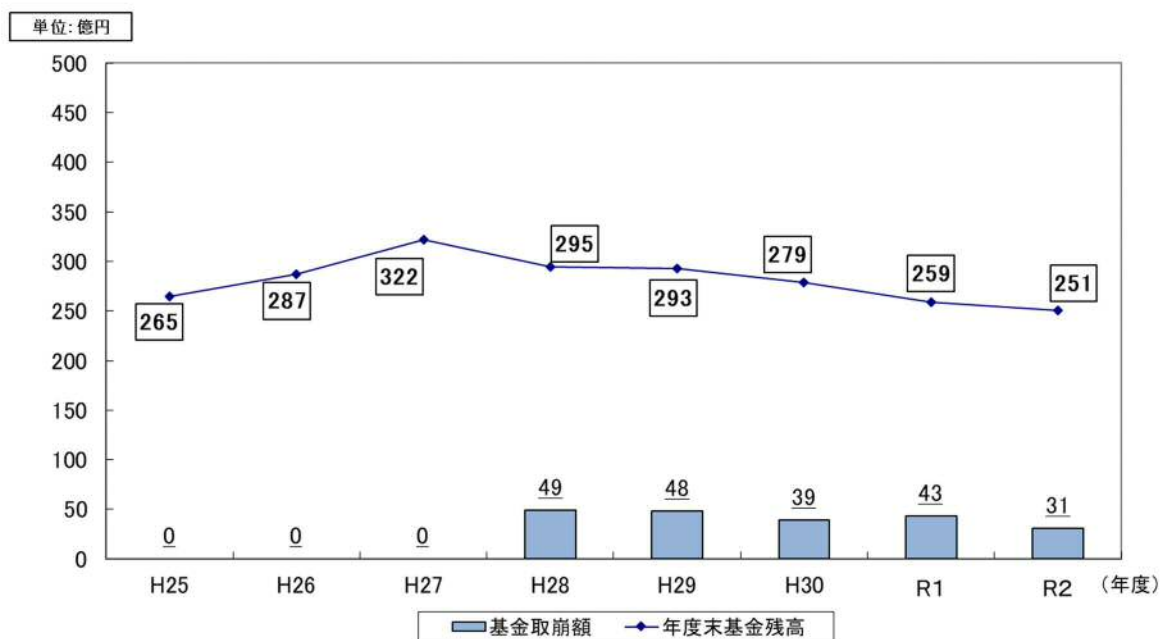


* 令和2年度までは決算額、令和3年度からは予算額

(3) 財源調整用基金の活用

財源調整用基金取崩額 147億円（前年度比+19億円）

歳入では市税等の一般財源が伸び悩む中、歳出では新型コロナウイルス対策や成長戦略の実行、子育て・教育環境などの充実に予算を確保した結果、令和4年度当初予算における基金の取崩額は前年度から19億円増加し、147億円となっています。



*全て決算額

3 特別会計・企業会計

(単位：百万円、%)

会 計 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 (△) 減 (A-B) C	増減率 C/B	
一 般 会 計	608,218	48.0	642,095	48.9	△ 33,877	△ 5.3	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	99,250	7.9	98,858	7.5	392	0.4
	食 肉 セ ン タ ー	330	0.0	374	0.0	△ 44	△ 11.8
	卸 売 市 場	1,341	0.1	880	0.1	461	52.3
	渡 船	430	0.0	397	0.0	33	8.3
	土 地 区 画 整 理	3,152	0.3	2,416	0.2	736	30.5
	土地地区画整理事業清算	1	0.0	1	0.0	0	△ 70.0
	港 湾 整 備	5,135	0.4	5,047	0.4	88	1.7
	公 債 償 還	152,300	12.0	159,604	12.2	△ 7,304	△ 4.6
	住宅新築資金等貸付	1	0.0	3	0.0	△ 2	△ 66.7
	土 地 取 得	4,697	0.4	6,074	0.5	△ 1,377	△ 22.7
	駐 車 場	446	0.0	327	0.0	119	36.3
	母子父子寡婦福祉資金	401	0.0	610	0.1	△ 209	△ 34.1
	産 業 用 地 整 備	496	0.1	428	0.0	68	15.9
	漁 業 集 落 排 水	46	0.0	37	0.0	9	24.9
	介 護 保 険	106,796	8.4	104,640	8.0	2,156	2.1
	空 港 関 連 用 地 整 備	3	0.0	7	0.0	△ 4	△ 49.3
	学術研究都市土地地区画整理	264	0.0	258	0.0	6	2.2
	臨海部産業用地貸付	427	0.0	427	0.0	0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療	17,389	1.4	17,078	1.3	311	1.8
	市 民 太 陽 光 発 電 所	103	0.0	96	0.0	7	7.0
市立病院機構病院事業債管理	2,477	0.2	3,668	0.3	△ 1,191	△ 32.5	
小 計	395,485	31.2	401,230	30.6	△ 5,745	△ 1.4	
企 業 会 計	上 水 道 事 業	35,197	2.8	34,156	2.6	1,041	3.0
	工 業 用 水 道 事 業	2,877	0.2	2,897	0.2	△ 20	△ 0.7
	交 通 事 業	2,353	0.2	2,174	0.1	179	8.2
	病 院 事 業	815	0.1	772	0.1	43	5.5
	下 水 道 事 業	50,802	4.0	50,324	3.8	478	0.9
	公 営 競 技 事 業	170,741	13.5	179,215	13.7	△ 8,474	△ 4.7
小 計	262,785	20.8	269,538	20.5	△ 6,753	△ 2.5	
合 計	1,266,488	100.0	1,312,863	100.0	△ 46,375	△ 3.5	

■主な会計別増減については、次のとおりです。

【特別会計】

○国民健康保険特別会計 +4億円（R4：993億円←R3：989億円）

一人あたりの保険給付費が増加したことなどによるものです。

○土地区画整理特別会計 +8億円（R4：32億円←R3：24億円）

折尾地区整備事業及び旦過地区整備事業の進捗による増などによるものです。

○公債償還特別会計 ▲73億円（R4：1,523億円←R3：1,596億円）

償還を迎える市債が前年度より減少したことに伴い元金償還が減少したことなどによるものです。

○土地取得特別会計 ▲14億円（R4：47億円←R3：61億円）

小倉北特別支援学校整備のための土地先行取得費の減少などによるものです。

○介護保険特別会計 +22億円（R4：1,068億円←R3：1,046億円）

介護保険サービスの利用増に伴う介護サービス等給付費の増加などによるものです。

○後期高齢者医療特別会計 +3億円（R4：174億円←R3：171億円）

高齢化の進展等による、被保険者数の増加等に伴う後期高齢者医療広域連合への納付金額が増加することなどによるものです。

○市立病院機構病院事業債管理特別会計
▲12億円（R4：25億円←R3：37億円）

地方独立行政法人北九州市立病院機構に係る病院事業債の償還額が減少することなどによるものです。

【企業会計】

○上水道事業会計 +10億円 (R4:352億円←R3:342億円)

老朽化した水道管の更新に伴う資材や労務費の増などによるものです。

○公営競技事業会計 ▲85億円 (R4:1,707億円←R3:1,792億円)

開催日数の減による費用や販売額の減によるものです。

公営競技事業会計繰入金の活用について

本市では、公共事業や公益の増進を目的とする事業の財源に充てるため、収益事業を行っており、その収益金は本市の様々な施策の財源として活用しています。

例えば、公営競技事業(競輪事業、モーターボート競走事業)の収益金は、公営競技事業会計から一般会計に50億円繰入れられ、下記の子育て環境や教育の充実などにつながる事業の財源の一部となっています。

(単位:百万円)

事業名	事業費	一般財源
① 子育て環境の充実につながる事業		
新科学館運営事業	546	537
子ども医療費支給事業	3,284	2,477
ひとり親家庭医療費支給事業	785	378
子ども食堂開設支援事業	7	7
児童虐待防止の体制強化	304	197
周産期医療の充実	528	528
② 教育の充実につながる事業		
学校トイレ・エアコン等整備事業	584	167
特別支援学校整備事業	605	105
教育センター等改修事業	246	62
市立高校部活動振興事業	15	4
図書館施設改修事業	11	11
市立大学施設整備事業	231	40
市内学生へのキャリア教育	29	15
③ 救急体制の強化及び大規模災害に備える事業		
救急業務のDX化及び非常用救急車の増台	38	5
大規模災害に備えた備蓄	21	20
④ にぎわいの創出につながる事業		
スポーツ施設等改修事業	598	265
若戸大橋重要文化財指定・開通60周年記念事業	76	69
文化・スポーツ、にぎわいにつながるイベント等	175	129
計	8,083	5,016